

第 I 部 アメリカ合衆国の国情 (特記しない限り、令和元年 5 月 10 日版の外務省公表資料、「アメリカ合衆国 (United States of America)」による。)



一般事情

1 面積

371.8 万平方マイル (962.8 万平方キロメートル, 50 州・日本の約 25 倍) (内水面 18.1 万平方マイル)

2 人口

3 億 2775 万人 (2018 年 5 月 米国国勢局) (資料作成者注 : 2018 年における日本の人口 : 約 12,649 万人の約 259%)

3 首都

ワシントン D.C.

4 言語

主として英語 (法律上の定めはない)

5 宗教

信教の自由を憲法で保障，主にキリスト教

6 祝祭日

資料出所：国際貿易振興機構（JETRO）：ウェブサイト：https://www.jetro.go.jp/world/n_america/us/holiday.html

2019年版

日付	曜日	祝祭日名称(日本語)	祝祭日名称(現地語など)
1月1日	火曜	新年	New Year's Day
1月21日	月曜	キング牧師誕生日	Birthday of Martin Luther King, Jr.
2月18日	月曜	ワシントン誕生日(大統領記念日)	Washington's Birthday (President's Day)
5月27日	月曜	戦没将兵追悼記念日	Memorial Day
7月4日	木曜	独立記念日	Independence Day
9月2日	月曜	労働者の日	Labor Day
10月14日	月曜	コロンバス・デー	Columbus Day
11月11日	月曜	退役軍人の日	Veterans Day
11月28日	木曜	感謝祭	Thanksgiving Day
12月25日	水曜	クリスマス	Christmas Day

7 略史

年月	略史
1776 年	独立宣言
1783 年	英国が独立を承認
1787 年	合衆国憲法制定
1789 年	初代大統領ワシントンの選出・就任
2017 年	トランプ第 45 代大統領就任

政治体制・内政

1 政体

大統領制, 連邦制 (50 州他)

2 元首

ドナルド・トランプ (Donald J. Trump) 大統領 (2017 年 1 月 20 日就任。憲法により三選は禁止。)

3 議会

二院制

上院 100 議席, 任期 6 年 (2 年ごとに約 3 分の 1 ずつ改選)

下院 435 議席, 任期 2 年 (2 年ごとに全員改選)

(注) 2019 年 4 月現在の議席構成は, 上院 (民主党 45, 共和党 53, 無所属 2), 下院 (民主党 235, 共和党 197, 欠員 3)。

4 政府

大統領

ドナルド・トランプ

副大統領

マイク・ペンス

国務長官

マイク・ポンペオ

5 内政

(1) 2016年の大統領選では、民主党のクリントン元国務長官が優位との見方が大勢を占める中、国民の不満をくみ取り、米国を再び偉大な国にするに一貫して主張し、共和党内で他の候補に先行していたトランプ候補が勝利。

(2) 2017年1月、トランプ第45代米国大統領が就任。「米国第一主義」, 「米国を再び偉大にする」との方針の下, 移民制度改革や税制改革, インフラ投資等を通じた強い経済の実現等に取り組んでいる。

外交・国防

1 外交

(1) 2017年12月に発表された国家安全保障戦略では, (ア) 米国民, 本土及び生活様式の保護, (イ) 米国の繁栄の促進, (ウ) 力を通じた平和の維持及び(エ) 米国の影響力の促進の四つの柱を追及する方針を示した。

(2) トランプ政権は, 北朝鮮に対する「戦略的忍耐」政策の変更, 環太平洋パートナーシップ (TPP) 協定離脱, パリ協定脱退, イラン核合意不承認等, オバマ前政権の政策を転換する方針を明確にしてきた。一方, 日本を含む同盟国との連携, アジア太平洋地域の平和・安定・繁栄に対するコミットメント, ISIL との闘い等についてはおおむね前政権の方向性を維持している。

2 軍事力

(1) 2017 年度国防費予算 5,867 億ドル

(2) 兵役 志願制

(3) 約 129.9 万人, 2018 年 4 月 30 日現在

経済 (単位 米ドル)

1 主要産業

工業 (全般), 農林業 (小麦, トウモロコシ, 大豆, 木材他), 金融・保険・不動産業, サービス業

2 GDP

19 兆 3,906 億ドル (名目, 2017 年) (資料作成者注: 2018 年の日本の名目 GDP: 4 兆 9,720 億米ドルの約 390%)

3 一人当たり GDP

57,638 ドル (名目, 2016 年) (資料作成者注 : 2018 年の日本の一人当たり GDP : 39,300 米ドルの 146.7%)

4 GDP 成長率

2.9% (2018 年) (日本の 2018 年の成長率は、0.8%)

5 消費者物価指数

0.2% (2018 年 4 月対前月比) (資料作成者注 : 日本の 2018 年の消費者物価上昇率 (前年対比) は 1.0%)

6 失業率

3.8% (2019 年 2 月) (資料作成者注 : 日本の 2018 年の失業率は、2.4%)

7 貿易額 (2017 年、財貨のみ)

(1) 輸出 : 1 兆 5,507 億ドル (前年比+6.5%)

(2) 輸入：2兆3,619億ドル（前年比+7.0%）

8 主要貿易品目（2017年）

(1) 輸出：自動車部品，工業用機械，航空機，自動車，医薬品

(2) 輸入：医薬品，携帯電話及びその他生活雑貨，自動車部品

9 主要貿易相手国・地域（2018年）

(1) 輸出：カナダ，メキシコ，中国，日本，英国

(2) 輸入：中国，メキシコ，カナダ，日本，ドイツ

10 通貨／為替レート

1米ドル=110.48円（2018年5月23日）

11 経済概況

米国では、景気は着実に回復が続いている。先行きについては、着実に回復が続くと見込まれる。ただし、今後の政策の動向及び影響並びに金融資本市場の変動の影響等に留意する必要がある。（出典：内閣府月例経済報告（2018年5月））

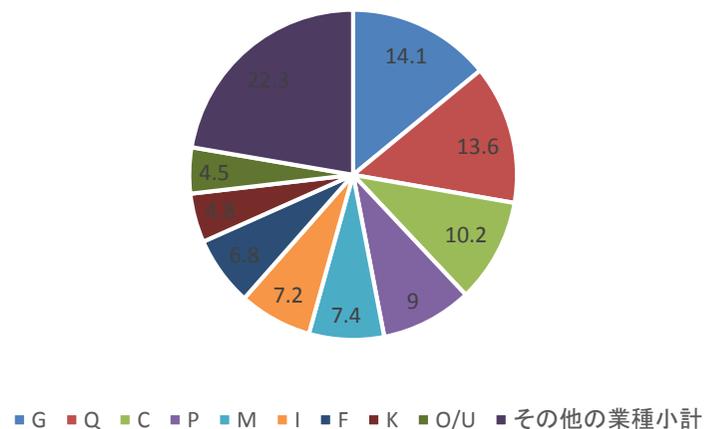
12 アメリカ合衆国及び日本の業種別就業者数及び雇用者並びにこれらの業種別割合

(1) アメリカ合衆国

● 就業者数及びその業種別割合

国際標準産業分類の業種の略号	2016年就業者の業種別割合（％）	2016年人数（単位：千人）
G	14.1	21,423
Q	13.6	20,589
C	10.2	15,408
P	9	13,674
M	7.4	11,228
I	7.2	10,952
F	6.8	10,328
K	4.8	7,241
O/U	4.5	6,857
その他の業種小計	22.3	33,736
全業種の合計数		151,436

アメリカ合衆国の就業者の業種別割合、2016年



(資料作成者注：国際標準産業分類改訂第4版（(ISIC-rev. 4)における産業分類（アルファベット順）のすべてについて、その略号及び該当する業種を次の表に示した。以下雇用者の業種も同じである。）

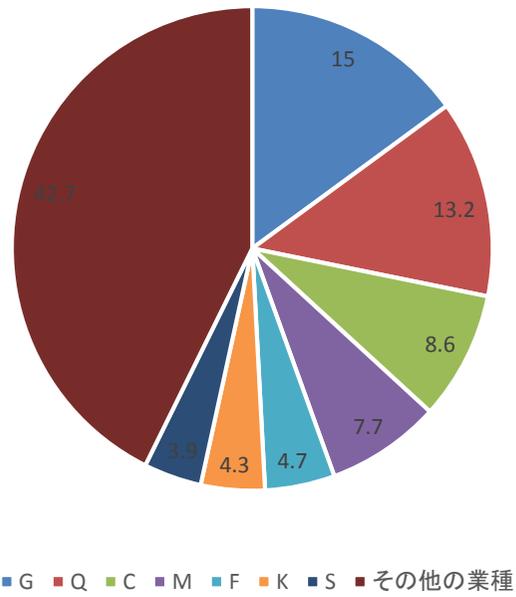
- A 農業・林業及び漁業
- B 鉱業及び採石業
- C 製造業
- D 電気・ガス・蒸気及び空調供給業
- E：水供給・下水処理並びに廃棄物管理及び浄化活動
- F；建設業
- G：卸売・小売業並びに自動車及びオートバイ修理業
- H：運輸・保管業
- I：宿泊・飲食サービス業
- J：情報通信業
- K：金融・保険業

L：不動産業
M：専門・科学・技術サービス業
N：管理・支援サービス業
O：公務及び国防・義務的社会保障事業
P：教育
Q：保健衛生及び社会事業
R：芸術・娯楽及びレクリエーション
S：その他のサービス業
T：雇い主としての所帯活動及び所帯による自家利用のための
区別されない財及びサービス生産活動
U：治外法権機関及び団体
X：分類不能

● 雇用者数及びその業種別割合

業種、2016年、多い順	割合 (%)	人数 (千人)
G	15	21,687
Q	13.2	19,056
C	8.6	12,348
M	7.7	11,117
F	4.7	6,711
K	4.3	6,142
S	3.9	5,685
その他の業種	42.7	61,560
全業種の合計	100	144,306

アメリカ合衆国の雇用者数の業種別割合、2016年(%)
グラフタイトル

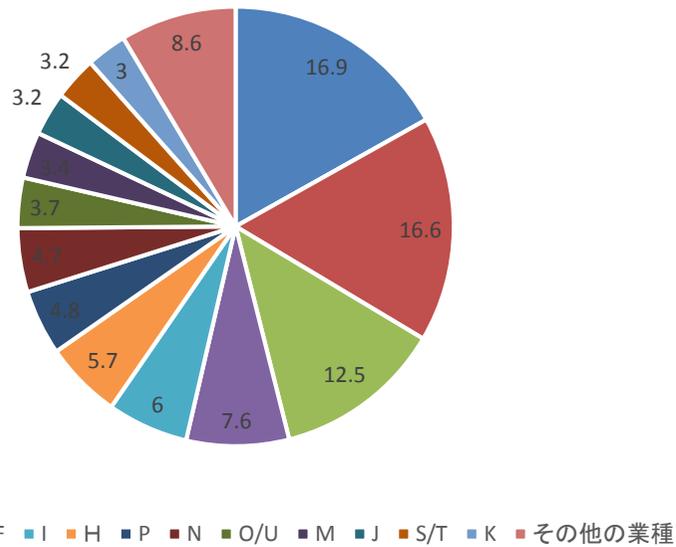


(2) 日本

● 就業者数及びその割合

国際標準産業分類 の業種の略号	2016年の割合%	就業者数(千人)
G	16.9	10,880
C	16.6	10,670
Q	12.5	8,080
F	7.6	4,920
I	6	3,890
H	5.7	3,710
P	4.8	3,070
N	4.7	3,030
O/U	3.7	2,370
M	3.4	2,200
J	3.2	2,070
S/T	3.2	2,050
K	3	1,900
その他の業種	8.6	5,560
合計		64,400

就業者の業種別割合(%) 2016年

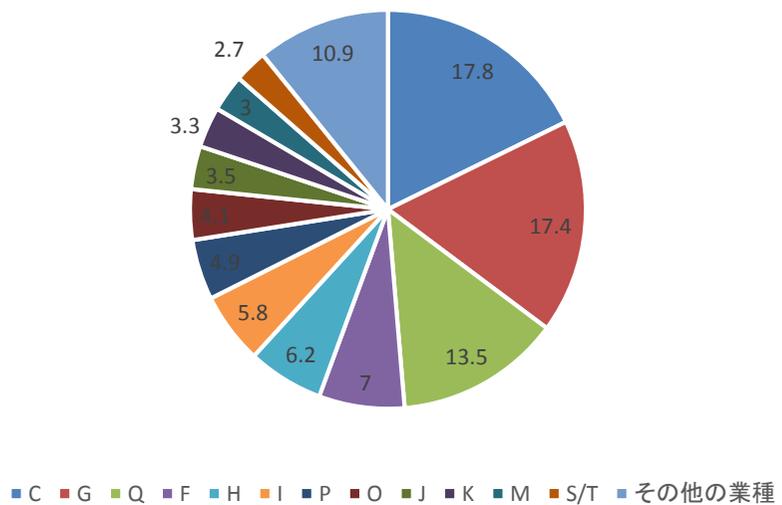


● 雇用者数及びその業種別割合、 2016年)

国際標準産業 分類の業種の 略号	2016年の割合(%)	雇用者数(千人)
C	17.8	10,180
G	17.4	9,950
Q	13.5	7,760
F	7	4,010
H	6.2	3,580
I	5.8	3,320
P	4.9	2,810

O	4.1	2,340
J	3.5	1,990
K	3.3	1,870
M	3	1,710
S/T	2.7	1,540
その他の業種	10.9	6,230
合計	100	57,290

業種別雇用者数の割合(%) 2016年



二国間関係

1 政治関係

日米両国は、基本的価値及び戦略的利益を共有し、日米安保体制を中核とする強固な同盟関係にある。我が国は日米同盟の強化を外交の基軸とし、二国間の課題のみならず、アジア太平洋地域情勢やグローバルな課題等について、米国と連携しながら緊密に取り組んでいる。

2 経済関係

(1) 日本の対米貿易

(ア) 貿易額（2017年財貨のみ）

輸出（日本→米国）：約 15 兆 1,135 億円（前年度比 +6.9%）

輸入（米国→日本）：約 8 兆 0,903 億円（前年度比 +10.5%）

（イ）主要品目

輸出（日本→米国）：自動車，自動車部品，航空機類，建設用・鉱山用機械

輸入（米国→日本）：原動機，科学光学機器，航空機類，半導体等電子部品，自動車

（2）日本から米国への直接投資

2016 年末資産残高：52.3 兆円（対世界に占めるシェア 34.0%）

（3）米国から日本への直接投資

2016 年末資産残高：6.10 兆円（対世界に占めるシェア 27.4%）

3 在留邦人数及び進出日系企業拠点数

- 在留邦人数 426,206 人 [2017 年 10 月現在, 50 州]

- 進出日系企業拠点数 8,608 で上位第 2 位（平成 30 年版外務省海外在留邦人数調査統計：平成 29 年（2017 年）10 月 1 日現在）

4 在日当該国人数

56,834 人 [2018 年 6 月現在]（ただし、外交官、公用滞在者、在日米軍を除く。）

5 要人往来

略。必要がある場合は、外務省の関連するウェブサイト：<https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/usa/data.html#section1>

にアクセスされたい。

6 主な二国間条約・取極

- 日米民間航空運送協定（1953 年）（日本国とアメリカ合衆国との民間航空関係に関する交換公文（2010 年）、日本国とアメリカ合衆国との間の民間航空関係に関する書簡の交換（2016 年））
- 日米友好通商航海条約（1953 年）
- 日米相互防衛援助（MDA）協定（1954 年）

- 日米投資保証協定（1954 年）
- 日米租税条約（1955 年, 1972 年, 2004 年）
- 日米安全保障条約（1960 年）
- 日米地位協定（1960 年）
- 日米領事条約（1964 年）
- 日米犯罪人引渡条約（1980 年）
- 査証免除取極（1988 年）
- 日米独禁協力協定（1999 年）
- 日米社会保障協定（2005 年）
- 日米刑事共助条約（2006 年）
- 日米軍事情報包括保護協定（GSOMIA）（2007 年）
- 日米相互承認協定（2008 年）

- 在沖縄海兵隊のグアム移転に係る協定（2009年）（改正協定（2014年））
- 日米航空安全増進協定（BASA）（2009年）
- 在日米軍駐留経費負担（HNS）に関する特別協定（1987年：第1次，2016年：第8次）
- 日米重大犯罪防止対処協定（PCSC）（2014年）
- 日米地位協定の環境補足協定（2015年）
- 日米地位協定の軍属補足協定（2017年）
- 日米物品役務相互提供協定（2017年）（旧協定（1996年締結，1999年及び2004年改正）は現協定発効時に失効）

7 外交使節

- (1) 米国駐箚 日本国大使 杉山晋輔
- (2) 日本国駐箚 米国大使 ウィリアム・F・ハガティ